

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福光 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福光 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高(千円)	30,617,726	30,919,561	40,759,175
経常利益(千円)	1,581,878	1,714,912	2,055,085
四半期(当期)純利益(千円)	880,027	1,004,344	1,177,241
四半期包括利益又は包括利益(千円)	881,237	1,065,321	1,167,910
純資産額(千円)	5,527,840	6,692,097	5,816,555
総資産額(千円)	14,863,996	15,425,807	14,805,503
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	69.81	79.38	93.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	69.64	-	93.14
自己資本比率(%)	37.2	43.4	39.3

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.01	22.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるThai Watts Co., Ltd.の株式の一部をCentral Department Store Limitedに譲渡することを決議し、平成25年5月31日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き東日本大震災後の復興関連需要による下支えを背景に穏やかな回復傾向にあり、また、政府の経済対策への期待による株価の上昇など、明るい兆しも見え始めております。しかしながら、海外経済の減速等への懸念から、实体经济については依然先行き不透明な状況にあります。小売業界におきましても、消費者態度指数の改善等、回復に向けた一定の動きは見られるものの、消費税増税など先行きに対する不安感から買い控えや低価格志向・節約志向は継続しており、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、100円ショップ「ミーツ」「シルク」を展開する当社グループは、実生活雑貨を中心に買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗におきましてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様の満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。

当第3四半期連結累計期間における100円ショップの出店店舗数は直営が83店舗、FCその他が1店舗、閉鎖店舗数は直営が32店舗、FCその他が5店舗でした。その結果、当第3四半期連結会計期間末の100円ショップ店舗数は、直営が816店舗、FCその他が53店舗で、計869店舗となりました。

その他の店舗の当第3四半期連結会計期間末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビータ」は4店舗出店、2店舗閉鎖した結果、15店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュウ100」は店舗数の増減はなく1店舗、タイバンコクでの均一ショップ「こものや」は2店舗出店、2店舗閉鎖した結果、8店舗となりました。立ち呑み店舗の「ぼろよい党」につきましては、事業としての将来性が見込めず、当連結会計年度中に撤退する方針を定め、当第3四半期連結累計期間に1店舗閉鎖した結果、1店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,919百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1,712百万円（同8.1%増）、経常利益は1,714百万円（同8.4%増）、四半期純利益は1,004百万円（同14.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において、100円以上の価値のある商品アイテム数を増やし、提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組み」作りに努力を積み重ね、経営資源の投資を行ってまいります。その原資には、ローコスト・オペレーション等で確保した収益の一部を充ちたいします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日(注)	6,979,400	13,958,800	-	440,297	-	876,066

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,325,200	63,252	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,979,400	-	-
総株主の議決権	-	63,252	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ワッツ	大阪府中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	653,300	-	653,300	9.36
計	-	653,300	-	653,300	9.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,086,621	4,231,670
受取手形及び売掛金	1,812,109	1,918,987
商品及び製品	4,633,002	4,937,616
原材料及び貯蔵品	9,491	6,715
繰延税金資産	272,905	350,349
未収消費税等	10,963	5,049
その他	443,799	325,611
貸倒引当金	21,189	20,521
流動資産合計	11,247,704	11,755,479
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	773,811	769,822
減価償却累計額及び減損損失累計額	528,668	507,389
建物及び構築物(純額)	245,142	262,433
車両運搬具	8,963	10,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,623	7,603
車両運搬具(純額)	2,339	2,721
工具、器具及び備品	2,200,752	2,323,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,751,493	1,855,548
工具、器具及び備品(純額)	449,258	468,024
土地	80,600	80,600
有形固定資産	777,341	813,779
<b>無形固定資産</b>		
のれん	44,366	36,047
その他	28,115	30,094
無形固定資産合計	72,481	66,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	84,892	93,598
繰延税金資産	93,032	89,186
差入保証金	2,450,896	2,522,048
その他	109,720	113,633
貸倒引当金	30,565	28,059
投資その他の資産合計	2,707,976	2,790,406
固定資産合計	3,557,799	3,670,328
資産合計	14,805,503	15,425,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,433,866	4,984,440
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,834	1,017,661
未払法人税等	528,284	346,255
未払消費税等	254,451	65,771
賞与引当金	136,852	19,693
役員賞与引当金	9,700	-
その他	667,349	1,010,686
流動負債合計	7,438,338	7,584,507
固定負債		
長期借入金	1,102,087	701,316
退職給付引当金	104,218	115,247
役員退職慰労引当金	97,902	106,866
資産除去債務	76,683	67,919
その他	169,717	157,853
固定負債合計	1,550,608	1,149,202
負債合計	8,988,947	8,733,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	4,783,057	5,597,622
自己株式	267,504	267,504
株主資本合計	5,831,917	6,646,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,189	6,799
為替換算調整勘定	13,171	38,816
その他の包括利益累計額合計	15,361	45,615
純資産合計	5,816,555	6,692,097
負債純資産合計	14,805,503	15,425,807



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	30,617,726	30,919,561
売上原価	18,944,945	19,038,023
売上総利益	11,672,780	11,881,538
販売費及び一般管理費	10,088,190	10,169,332
営業利益	1,584,590	1,712,206
営業外収益		
受取賃貸料	14,498	14,456
持分法による投資利益	6,085	7,241
貸倒引当金戻入額	4,098	763
その他	5,287	11,601
営業外収益合計	29,969	34,062
営業外費用		
支払利息	15,125	10,150
退店違約金	5,047	10,746
賃貸収入原価	7,443	7,443
その他	5,065	3,016
営業外費用合計	32,681	31,356
経常利益	1,581,878	1,714,912
特別利益		
投資有価証券売却益	-	730
受取補償金	39,616	23,198
その他	2,503	476
特別利益合計	42,119	24,404
特別損失		
固定資産除却損	2,228	5,901
減損損失	30,970	9,027
特別損失合計	33,199	14,928
税金等調整前四半期純利益	1,590,798	1,724,388
法人税、住民税及び事業税	801,597	799,157
法人税等調整額	90,826	79,113
法人税等合計	710,771	720,043
少数株主損益調整前四半期純利益	880,027	1,004,344
四半期純利益	880,027	1,004,344

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	880,027	1,004,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,958	8,989
為替換算調整勘定	5,167	51,988
その他の包括利益合計	1,209	60,977
四半期包括利益	881,237	1,065,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,237	1,065,321

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

【追加情報】

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Central Department Store Limited

(2) 分離した事業の内容

Thai Watts Co., Ltd.のタイ王国国内における均一ショップの運営事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、高い潜在力を有するといわれる東南アジアでの小売業の展開と、そのノウハウの収集・蓄積を目的として平成21年1月にThai Watts Co., Ltd.を設立し、タイ王国国内において均一ショップの運営を行っております。当事業展開を次なるステージへ進めるため、Thai Watts Co., Ltd.を合併会社化することで同国における総合小売業最大手であるCentralグループと強固なパートナー関係を構築することにより、同社が持つ高い集客力、強力な店舗開発力等を生かして店舗網のさらなる拡大を目指すべく、本事業分離を実施いたしました。

(4) 事業分離日

平成25年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式一部譲渡

2. 実施した会計処理の概要

当社はThai Watts Co., Ltd.の業績につき、同社の決算日が5月31日であることから2月28日現在の財務諸表をもとに連結処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務を行う単一セグメントであります。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	269百万円
営業利益	18

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	204,979千円	168,710千円
のれんの償却額	86,371千円	8,318千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	156,956	25	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	189,780	30	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69.81円	79.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	880,027	1,004,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	880,027	1,004,344
普通株式の期中平均株式数(株)	12,606,780	12,652,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69.64円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,763.28	-
(うち新株予約権)	29,763.28	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及調整後の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社ワッツ  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田篤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。